

現下のエネルギー価格上昇を
脱炭素社会構築に向けた突破口に
参考資料

2022年3月23日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

将来のエネルギー戦略を見据えて

- 今回の資源価格高騰はオイルショック並のインパクトの可能性。他方、エネルギー効率はドイツ、英国を下回る。
- 危機をチャンスに変えるべく、現時点で利用可能な最善の技術(B A T^注)・資源を総動員したトランジション推進や革新的技術開発につながる官民投資推進に向けたロードマップを作成し、官民一体となって推進していくべき。
- 日本のカーボンプライシングは欧州等と比較して低く、十分に活用できておらず、制度整備が必要。(注)Best Available Technology

図1 交易利得(損失)の推移

～昨年の交易条件悪化の影響は、GDP比で1%を超えるインパクト～
(交易利得の前年差の対実質GDP比)

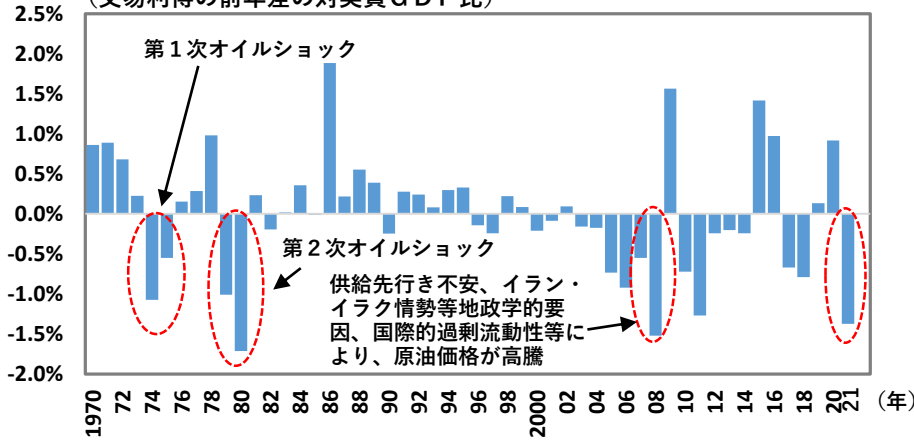
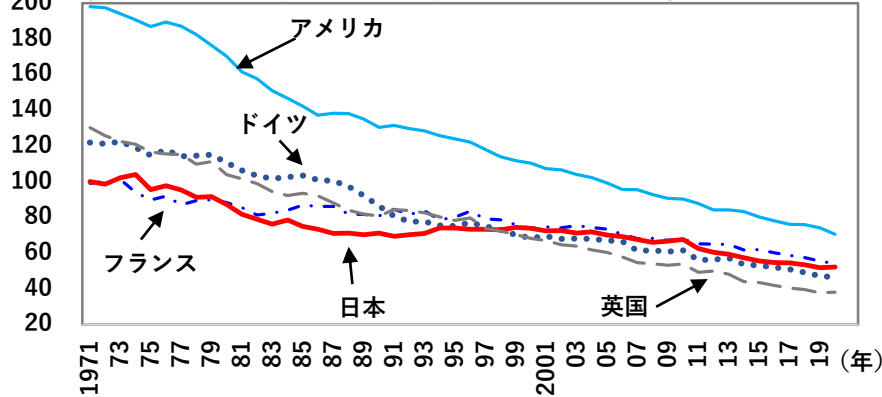


図2 エネルギー効率の推移

～エネルギー効率の改善に遅れ～

(エネルギー供給量/実質GDP、1971年の日本=100)



(備考) 1. 図1：内閣府「国民経済計算」により作成。2015年の交易条件との対比で各年の交易利得(損失)の前年差の対実質GDP比を算出したもの。1980年～2021年は2008SNA(2015年基準)の値、それ以前は68SNA(1990年基準)の値を基に接続したもの。
2. 図2：IEA「World Energy Balances」、OECD.Statにより作成。実質GDPは、購買力平価ベース。1971年の日本を100とした値。

図3 カーボンニュートラルに向けた企業の方針

～明確なビジョン策定や投資拡大の方針に至らず～

(1) 中長期ビジョンの策定状況

(2) 関連投資の意向

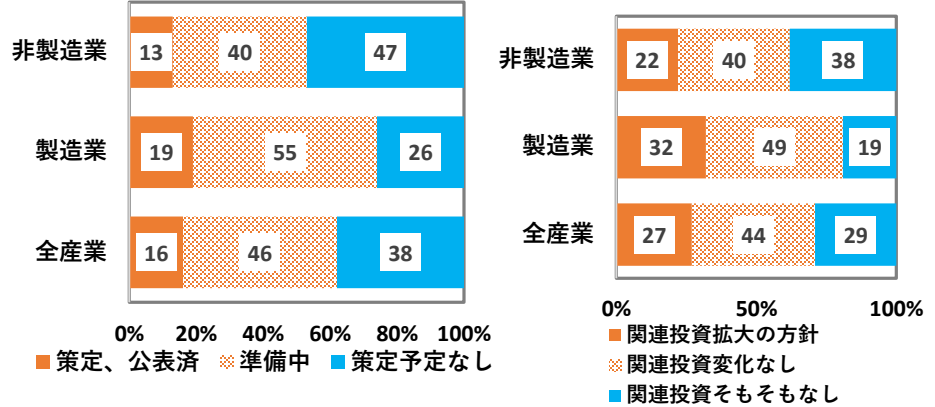
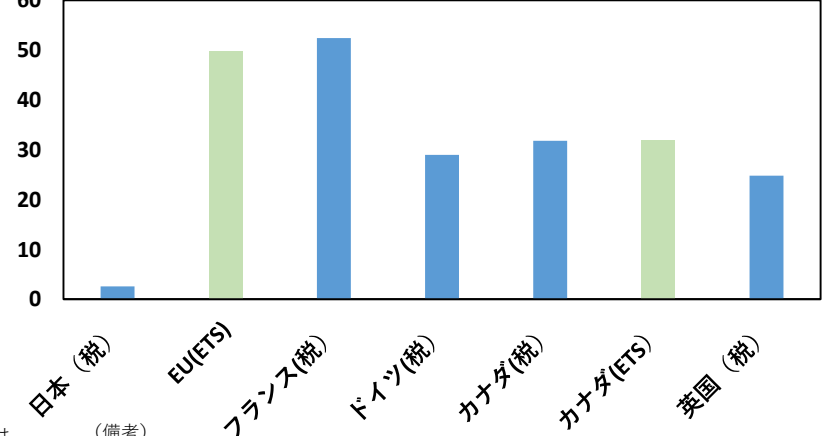


図4 カーボンプライシング(炭素税、排出量取引)

～日本の炭素価格は欧州・カナダより低い～

(USD/tCO2e)



(備考) 1. 図3：日本政策投資銀行「2021年度設備投資計画調査」により作成。
2. 図4：「World Bank "States and Trends of Carbon Pricing 2021"より作成。(税)は炭素税、(ETS)は排出量取引。

国民・企業の行動変容を促す規制改革・制度改革

- 国民の気候変動問題への意識は他の先進国と比較して低く、その向上を図る観点からも、脱炭素・省エネを促進する大胆な制度整備・規制改革を進めるべき。
- 気候変動に係る企業情報開示の充実や、サステナブルファイナンス市場の整備が急務。

図5 気候変動問題への国民の意識

～日本は他の先進国と比べ、「全く変えない」「少しだけ変える」の割合が高い～

Q.地球規模の気候変動への影響を軽減するために、生活や仕事のやり方をどの程度変えたいか？～

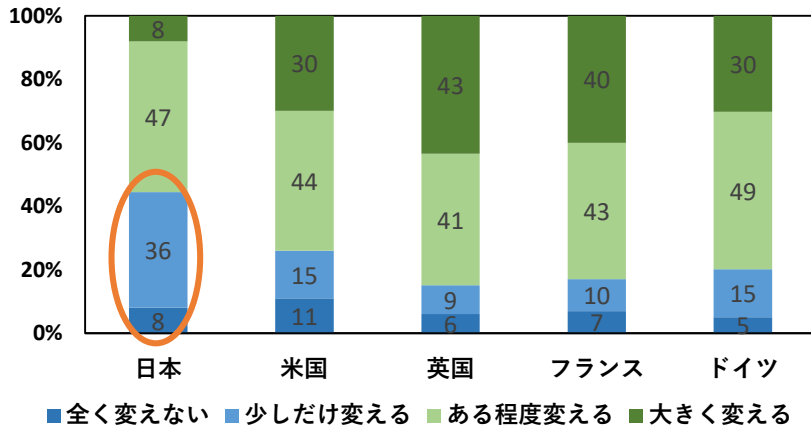


図6 気候変動への対応に関する企業情報開示
～国際的に詳細かつ具体的な開示を求める方向～

年月	開示を巡る動き
2021年6月	コーポレートガバナンス・コード改訂
	プライム上場企業（22年4月～）に対してTCFD又はそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量を促す
2021年11月	国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）設立 「気候変動関連開示プロトタイプ」公表
	TCFDの開示事項と比べて、より詳細な開示を求める方向性を示す
2022年	ISSB 気候変動関連の開示基準を策定予定

（備考）

1. 図5：Pew Research Centre 「In Response to Climate Change, Citizens in Advanced Economies Are Willing To Alter How They Live and Work」（2021年9月）より作成
2. 図6：各省庁資料等により作成。

図7 総運用資産に占めるESG投資の割合（%）～日本は他の主要先進国・地域より低い割合～

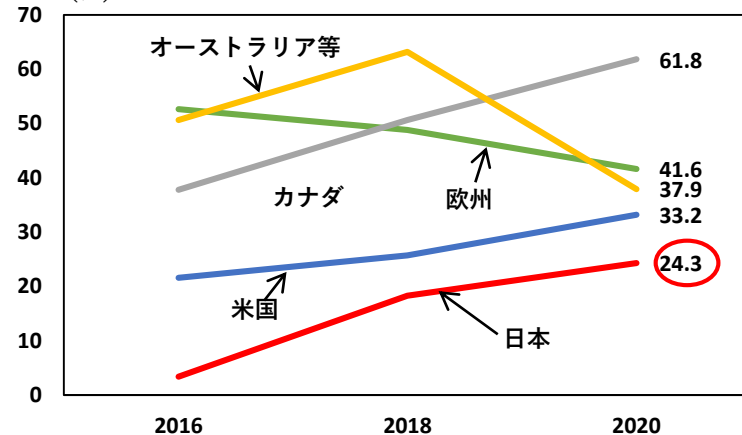
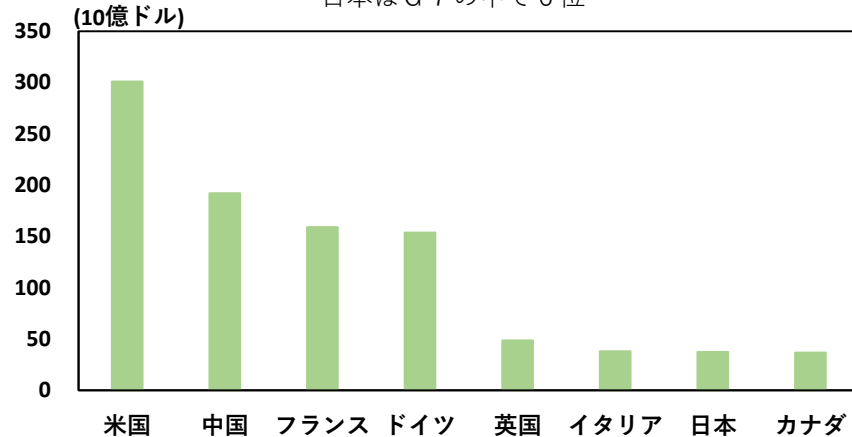


図8 国別のグリーンボンド累積発行額（～2021年上半期）
～日本はG7の中で6位～



（備考）

1. 図7：GSIA 「Global Sustainable Investment Review 2020」より作成。オーストラリア等は、オーストラリアとニュージーランド。欧州とオーストラリア等は2018年以降にサステナブル投資の定義を大きく変更している。
2. 図8：Climate Bonds Initiative より作成。